

第2回 蓄電池産業戦略推進会議 議事概要

日時：2024年11月19日（火）15時00分～17時15分

場所：第3特別会議室（経済産業省 本館 17 階）

議事要旨

「資料3：蓄電池産業戦略の関連施策の進捗状況及び蓄電池を取り巻く環境変化について」を事務局より説明。「資料4：定置用蓄電池 強化に向けた電池工業会の取組」を電池工業会より説明。「資料5：電池エコシステム構築に向けた取組報告」を電池サプライチェーン協議会より説明。日本自動車工業会より取組内容を説明。委員からの発言要旨は以下のとおり。

1. 国内基盤拡充のための政策パッケージ

- 環境変化に対応して、柔軟かつ現実的な長期政策を作り込むことが必要。EV 導入の見通しが不透明な今を好機と捉えて戦略を構築すべき。
- 欧州バッテリー規則対応も視野に、低炭素な電力調達や立地支援を検討してはどうか。
- 部材メーカーの国際競争力向上や国産原料の使用比率を勘案した支援を検討いただきたい。
- 産業界から補助金を期待する話が多いが、補助金終了時に海外製電池に負けることを危惧。

2. グローバルアライアンスとグローバルスタンダードの戦略的形成

- グローバルシェア2割の目標は、EV 導入の減速や事業の困難化、資源や部素材の供給等の足下の状況を踏まえて、改めて議論する必要がある。
- 他国の環境は国内業界に影響を及ぼすため、変化に応じたグローバル戦略の強化が必要。
- 国内市場の保護政策は時間稼ぎにしかない。最初から国際市場を視野に入れて対応すべき。

3. 上流資源の確保

- 将来必要な鉱物を確保できておらず、更なる資源国との関係強化や支援が必要。
- 他国の輸出管理は個社で対応に限界。前広い情報収集、指導連携をお願いしたい。

4. 次世代技術の開発

- 全固体電池における日本の優位性が失われないよう、産学官で緊密に連携して世界に先駆けて実用化すべき。
- 液系 LiB についても、製造過程の低費用化や生産性向上、量産に向けた技術開発を支援していただきたい。
- 日本企業による次世代電池の開発支援により、優位性向上、産業基盤強化、人材育成につなげることが必要。
- 材料開発から実用化に最低10年かかるため、非リチウム系やレアメタルフリー等の電池開発が必要。

5. 国内市場の創出

- 車載用電池の競争力向上には、充電設備や導入補助等に加え、エネルギーのカーボンニュートラル化も必要。

- 電池の火災事故が発生する中、日本がリードして、電池の安全性が評価される市場を形成する必要がある。
- 産業全体で価格競争に陥ってしまい負けるということがないようにしてほしい。中堅・中小企業の価格転嫁にも取り組んでほしい。

6. 人材育成・確保の強化

- 人材育成コンソには、より多くの自治体に参加してもらい、教師や保護者を巻き込んでいくべき。全国展開に当たっては、各地域の教師に参画してもらうことも重要。
- 良い人材には早めに電池に関心を持ってもらい、適性を認識してもらうことが重要。社会人への実務トレーニングをできる場所も確保すべき。
- 電気・機械工学に関わる人材を幅広く育成するボトムアップのアプローチも必要。研究開発を行う高度人材の育成や有志国の人材活用も重要。

7. 国内の環境整備強化

- 使用済の電池やEVの国外への流出実態を把握し、国内における二次利用市場や精錬工程の構築を進めるべき。
- リサイクルを含めて、国内において現場をつくることにより、今後の成長の源泉としていくことが重要。